

主な内容

- 2～5面
- ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 6面
- ・議決結果一覧
 - ・陳情



▲名称が変更された「府中朝日フットボールパーク」でキャンプを行う7人制ラグビー日本代表

平成30年第2回定例会

府中市体育施設条例の一部を改正する条例など 16議案を審議

平成30年第2回市議会定例会は、6月8日から25日までの18日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、府中市体育施設条例の一部を改正する条例など16件を審議した結果、可決15件、同意1件となりました。
また、陳情2件が審議されました。

今定例会で市長から、「府中市体育施設条例の一部を改正する条例」についての議案が提出されました。

この議案は、朝日サッカー場について、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地として、国内外に情報を発信することが期待されること、また、同大会終了後も、レガシーを有する施設として市民等に利用されていくことが見込まれることから、施設名称を「府中朝日フットボールパーク」に変更するものです。

また、日新庭球場について、敷地の約半分に当たる借用地部分を土地所有者の申し出に応じて返還することにより、庭球場としての機能を維持できなくなることから、施設を廃止することに伴い、所要の改正を行うものです。

なお、この条例は平成30年7月1日から施行となります。

文教委員会で審査され、朝日サッカー場に関する質疑に対し、「名称については、サッカーに限定されない『フットボール』、更には『府中朝日』を入れることを大きな趣旨として変更の提案をするものである」「今後の使用については、30年度に15人制及び7人制ラグビーの日本代表キャンプ、31年度に公認チームのキャンプが入ることを想定している」「同大会が終了するまでは、一般の方の利用を制限する。また、一般利用開始までには、使用料の検討を行いたいと考えている」「市民への周知については、7月1日号の広報に掲載するほか、ホームページ等で対応していきたいと考えている」等の答弁がある。

りました。

また、日新庭球場に関する質疑に関しては、「代替地については、公共施設マネジメントで取り組んでいる庭球場全体の施設数の考えを加味し、検討していきたい」「日新町にもう一つ所在する日新第二庭球場の名称については、混乱を招く恐れもあることから、変更はせず、継続したいと考えている」等の答弁がありました。

委員から、「名称に『府中』と入ること、より一層府中をアピールできるものと考えている」「従前から多くの市民の方が愛着を持って使われてきたことを踏まえ、利用料についてはなるべく現行と同じとなるよう要望する」「日新庭球場は非常に利用者が多い場所であったことから、代替地の検討についても行っていただくことを要望し、本案に賛成する」等の意見がありました。
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定し、最終日の本会議において、文教委員会委員長から審査報告があり、審議の結果、全会一致で可決されました。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求めた議案が提出され、次の方が同意されました。

■人権擁護委員候補者

酒井 克典 氏 (65歳)

平成30年7月豪雨災害における被災地の

皆様には心よりお見舞い申し上げます。

※府中市議会は、7月30日に全国市議会議長会を通じて義援金をお送りしました。

一般質問 (2~5面中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人34件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

ボートレース平和島におけるギャンブル依存症対策は

平成30年10月から家族の申請により入場拒否を可能とする措置を講ずることとしている



▲ボートレース平和島

加藤 雅大 議員(市政) ボートレース平和島におけるギャンブル依存症対策について聞きたい。市長 相談窓口の設置に加え、

場内放送等による注意喚起を行っているほか、平成30年4月からは、家族の申請による電話投票利用の停止を実施し、更に、10月からは入場拒否を可能とする措置を講ずることとしている。今後も公営競技の社会的責務を果たしつつ、安心して楽しめるレジャー施設であり続けるよう努めていく。

基金の運用に有利な地方債は運用率が市債に比べて効率的な運用先と考えるが、満期前の売却リスクに備える必要はあるか。

白井 克寿 議員(市政) 本市では、財政調整基金を初めとした多数の基金を管理しているが、基金の運用について、市の考えを聞きたい。

市長 損失をもちたすことのないよう、安全性を優先し、リスク分散を心掛けることも、確実に効率的な運用を行うことが重要と考えている。

ごみ・資源物の出し方カレンダー配布漏れ問題に対する市の認識は

事業者の選定方法等を見直す機会と捉え、市民の信頼を損なうことがないように改善に向け取り組んでいく

稲津 憲護 議員(リベ) 先般、ごみ・資源物の出し方カレンダーの配布漏れ問題が発生したが、この問題に対する市の認識を聞きたい。

市長 市民の方々には多大なるご迷惑をお掛けし、申し訳なく思っています。今回の件を事業者の選定方法等を改めて見直す機会と捉え、市民の信頼を損なうことがないよう、改善に向け取り組んでいく。

中小企業の振興に向けた都条例制定された場合の市の考えは

条例の内容等について関係団体と検討したい

村木 茂 議員(市政) 中小企業を取り巻く経営環境が厳しくなっている中で、都は、中小企業が工事の発注や物品調達等の受注機会を得られるよう、条例の制定に向け、具体的な内容を詰めていると聞く。このような状況の中、市は市内の中小企業に工事の発注

出納課長補佐 地方債は元本割れがなく、かつ金利変動リスクが低く、定期的に利息が得られることから、効率的な運用先と考えるが、運用期間が長期にわたるため、満期前の売却によるリスクに備える必要はあるものと考えている。

生活環境部長 条例制定の考えが示された際には、その内容等について、商工会議所などの関係団体と検証し、対応を図っていききたい。

本市と企業防災協議会地域自主防災連絡会との連携をどのように考えているか

市民、事業者及び市が今後より一層連携し地域防災力の更なる向上に努めていく

清水 勝 議員(市友) 市民の更なる安全のための防災対策として、本市と防災ネットワークである企業防災協議会、

地域自主防災連絡会との連携をどのように考えているか。市長 市では、企業防災協議会と災害発生時の避難場所や飲料水の提供などについて協議しており、また、地域自主防災連絡会では、地域の課題解決に向けた行動計画の策定に取り組んでいる。今後も、市民、事業者及び市がより一層連携し、地域防災力の更なる向上に努めていく。



▲地域自主防災連絡会の様子

駅周辺の回遊性を高めるため「くるる」北側にエレベーターの設置が必要かと思うがどうか

石川 明男 議員(市政) 府中駅南口再開発事業が完了し、交通広場等の整備も行われた。

▲府中駅南口周辺

駅周辺の更なるにぎわい創出のため、早急に対策を講じてもらいたい。市長 早急に対策を講じてもらうためには、市はどのように取り組む考えか。市長 あらゆる主体が連携、協力し合うことにより、持続可能なにぎわいの創出ができるよう、取り組んでいきたいと考えている。

議員 駅周辺の回遊性を高めるため、「くるる」北側にエレベーターかエレベーターの設置が必要かと思うがどうか。都市整備部長 エレベーターについては、議会からも要望をいただいたしており、構造を想定した調査を行うなど、設置するための諸条件を整理しているところである。

※()内は、党派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市友…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク

人材不足である介護職の充足などについて市の考えは

資格取得や研修受講に対する助成事業を開始するなど人材確保と育成に努めている

市川一徳議員(市政) 国民の5人に1人が75歳以上となる見通しの2025年には、国は多くの課題に直面すると思う。そのような中、本市で



▲介護職の仕事の様子

も要介護者数の増加が予想されるが、人材不足である介護職の充足などについて、市の考えは。市長 第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、介護者への支援の充実などの各種施策を推進しており、要介護者数の増加を見据えた取組として、介護職の資格取得や研修受講に対する助成事業を開始するなど、人材確保と育成に努めている。議員 稲城市では、高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合に評価ポイントが付与され、このポイントに応じた交付金を受け取ることができるとして、支援ボランティア制度を導入しているが、本市で導入する考えは。福祉保健部長 他のボランティア制度との比較検証を行いながら研究していきたい。

学校のプール以外で水泳授業を実施している自治体は

千葉県佐倉市の小学校では市内の民間スポーツクラブに業務委託を行っている

比留間利蔵議員(新政) 本市の小学校について、校舎や校庭の広さが違う学校全てに同じ大きさの付帯施設が必要か疑問に思う。そこで、児童クラブの規模はどのように決まっているのか聞きたい。

子ども家庭部長 児童クラブの育成面積は、国の基準により、一人当たりおおむね1・65㎡となっており、大部分の児童クラブが基準を満たしている。また、児童クラブの施設だけでは基準を満たしていない場合は、学校施設等を活用するとともに、仮設建築物を設置し対応している。議員 本市には、市営の温水プールがあり、水泳授業については校外でも活動できるものと考えている。そこで、学校のプール以外で水泳授業を実施している自治体はないか。教育部長 神奈川県海老名市では、平成24年度から26年度に全小・中学校が市営プールを利用しており、千葉県佐倉市の小学校2校では、25年度から市内の民間スポーツクラブに業務委託を行っている。

平成30年度中にどの程度の保育所定員を拡大できるのか

認可・認証保育所合わせて309人の定員拡大を予定している

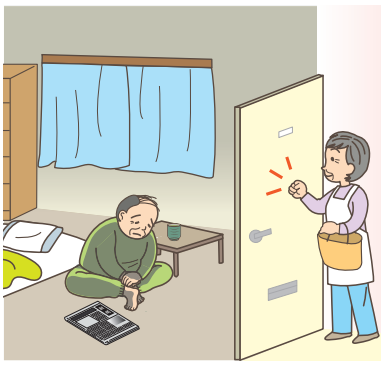
手塚歳久議員(市友) 待機児童数については、平成27年度から都内26市で最も多い状況が続いていると聞くが、このような状況が続いていることは問題だと思ふ。そこで、今後の待機児童解消に向けた見通しを聞きたい。子ども家庭部長 市子ども子育て支援計画の予測値と実態との乖離を解消するため、29年度に算出した新たな計画値に基づいた施設整備を行い、定員の確保を図っていく。議員 30年度中に、どの程度

子ども家庭部長 市子ども子育て支援計画の予測値と実態との乖離を解消するため、29年度に算出した新たな計画値に基づいた施設整備を行い、定員の確保を図っていく。議員 30年度中に、どの程度

孤立・孤独死に対する施策の検討について市の考えは

国の動向を踏まえながら実効性のある方策について研究していく

結城亮議員(共産) 孤立・孤独死については、2040年には年間20万人に達すると言われ、今後、市として本格的な施策の検討が必要になってくると思うが、市の考えは。福祉保健部長 全ての市民が孤立せず、地域でのつながりを持つことができるよう、国の動向を踏まえながら、実効性のある方策について研究していく。議員 市では、福祉や子育て等の分野の課長職で構成する



社会福祉法の改定と府中市における貧困ビジネスの規制について

結城亮議員(共産) 孤立・孤独死については、2040年には年間20万人に達すると言われ、今後、市として本格的な施策の検討が必要になってくると思うが、市の考えは。福祉保健部長 全ての市民が孤立せず、地域でのつながりを持つことができるよう、国の動向を踏まえながら、実効性のある方策について研究していく。議員 市では、福祉や子育て等の分野の課長職で構成する

高齢者のごみ出し支援事業者や地域コミュニティを活用する考えは

先進市の事例などについて調査、研究を進めていく

高津みどり議員(公明) 高齢者のごみ出し支援について、どのようなものがあるか。生活環境部長 本市では、認知症の高齢者や障がいがある方の中で、自身でごみを出すことが困難な方を対象に、ホームヘルパーが福祉シールの貼ったボックス等にごみを



▲認知症の高齢者等のごみ出し支援に利用される福祉シール

排出し、収集業者がその日の収集品目のみを収集する制度等を設けている。議員 国は、収集業者が地域包括支援センターと連携し、声かけ収集を行う事例等について紹介している。今後の超高齢社会に向けてこうした取組は広がるものと考えられるが、福祉シール以外に事業者や地域コミュニティを活用した支援を行う考えは。生活環境部長 高齢者のごみ出し支援については、重要な課題と捉えているため、関係

体操着の下に下着を着用しない対応していきのか

校長会において運用方法の改善を推進するよう指導したところである

増山明香議員(市政) 小学校高学年の保護者会で、体操着の下は、原則下着を着用しないとする説明があり、保護者は困惑したと聞くが、この着用しない指導について、教育委員会の考えを聞きたい。教育部長 健康上の配慮から着用しない指導を行った学校もあつたが、教育委員会としては、児童の発達段階等を考慮し、見直しを図り適切に改善すべきものと認識している。議員 指導に当たっては、教育委員会が検証し、改善の通

増山明香議員(市政) 小学校高学年の保護者会で、体操着の下は、原則下着を着用しないとする説明があり、保護者は困惑したと聞くが、この着用しない指導について、教育委員会の考えを聞きたい。教育部長 健康上の配慮から着用しない指導を行った学校もあつたが、教育委員会としては、児童の発達段階等を考慮し、見直しを図り適切に改善すべきものと認識している。議員 指導に当たっては、教育委員会が検証し、改善の通

ふるさと納税型のクラウドファンディングに取り組む考えは

先行自治体の導入事例を参考にしながら検討を進めていく

西村陸議員(公明) ふるさと納税制度が開始されたことに伴い、控除等による財政面への影響はあるか。政策総務部長 平成30年度予算では、個人市民税所得割を4億3000万円の減収と見込んでいます。影響は年々大きくなっており、このまま減収額の拡大が続くと、施策等の実施に影響を及ぼしかねないと懸念している。議員 最近では、市政課題をプロジェクト化して具体的に提示し寄付を募る、ふるさと納税型クラウドファンディングが新たな展開を見せ始めているが、本市でも、このクラウドファンディングに取り組む考えはないか。政策総務部長 寄付者にとつては寄附金が控除対象となること、また、自治体にとつては市政の課題解決につながることにいった、それぞれにメリットがあるものと捉えており、先行自治体の導入事例を参考にしながら、新たな手法の導入の検討を進めていく。

中河原駅前の歩道橋にエレベーターを設置できないか

都から設置スペースの確保等 慎重な検討が必要であるとの 聞いてい



▲中河原駅北歩道橋周辺

赤野 秀一 議員(共産) 平成28年第1回定例会で、中河原駅前交差点への横断歩道設置について、交通量調査の結果を踏まえ、警視庁と調整を行

っているとの答弁があったが、進捗状況は。また、歩道橋の近くに横断歩道は設置できないとする根拠法令はあるか。生活環境部長 府中警察署によると、調査後に検討した結果、当該地が変則的な五差路であること等、多くの課題があり横断歩道の設置については困難な状況と聞いている。根拠法令は定められていないが、交通規制に関する設備の設置基準は定められている。議員 中河原駅前の歩道橋にエレベーターを設置することはできないか。

都市整備部長 道路管理者である都からは、設置スペースの確保等、慎重な検討が必要であると聞いており、設置は困難な状況である。議員 CVR22オスプレイの横田基地への配備前倒しについて●個人情報の漏えい問題について

一問一答 事業の見直し・廃止に当たっては、市民への事前の説明や相談を一切しないつもりなのか

今後、改良すべき点は、改良していくべきものと考え

目黒 重夫 議員(共産) 公共施設の使用料見直しに関する議案が可決された後、市民説明会を行ってきた市の姿勢に対し、参加者からは厳しい意見が寄せられている。新規事業の実施に当たっては、経過も含めた市民参加が大分進んでいることから、今後は事業の見直し・廃止においても同様の丁寧な説明が必要と思うがどうか。政策総務部長 市民の代表である議会への説明を基本としながら、効果的な手法を選択

学校現場における性教育について どのような議論がされているか

校長会に課題や実態を確認しており、今後は教育委員会と校長会で課題等を共有し対応していきたい

須山 卓知 議員(市友) 性と生殖に関する健康・権利、いわゆる「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」について、市の認識は。市長 妊娠、出産は心身に大きな影響を及ぼすことなどから、女性の重要な人権の一つであるとともに、男女が対等な関係において、性に関する適切な自己決定ができるというた男性の役割と責任も含まれるものと捉えている。議員 世界では、ユネスコが包括的性教育の重要性と方向

性を示したガイダンスに沿って、性教育が段階的に必修化されてきているが、日本では国際的な教育プログラムがまだに導入されていない。そのような中、学校現場では、性教育についてどのような議論がされているか。教育部長 性教育については、多様な課題があるため、校長会に課題や実態を確認しており、今後は、教育委員会と校長会で現場の課題等を共有し、適切に対応していきたい。

公園の利用度を高めるためのパークマネジメントについて 検討を行う考えは

大規模改修等の機会を捉え、地域の声を聞きながら段階的な施設改修を進めていく

遠田 宗雄 議員(公明) 第6次府中市総合計画後期基本計画において、市道や公園等における緑化対策や管理計画はどのように示され、実施されているのか聞きたい。市長 限られた財源の中で安全で快適な環境を築いていくことを示し、道路等包括管理事業を初めとする官民連携の取組を推進するほか、インフラマネジメント計画等の見直しにも取り組んでいる。議員 緑化にこだわらない道



パークマネジメントの実施については、大規模改修等の機会を捉え、地域の声を聞きながら段階的な施設改修を進めていく。 服部 ひとみ 議員(共産) 障害者福祉サービス利用者は65歳になると、介護保険サービスに移行しなければならず、利用料負担が増える事例がある。そこで、介護保険優先の原則を改善する必要があると思うが、市の見解は。福祉保健部長 原則として介護保険サービス移行後は、全員が負担増となるが、新たな軽減措置が設けられたことにより、一定の配慮が行われていると認識している。議員 介護保険サービスの

街路樹等の維持管理を計画的に進めるプランを作成する考えは

計画の策定などを検討する必要があるものと考えている

西宮 幸一 議員(市友) 市道については、歩行者や沿道住民の快適性に支障が生じないよう、迅速かつ質の高い維持管理が不可欠と考える。特に街路樹においては、沿道住民等からの改善要望が少なくないと思うが、街路樹の剪定体制はどのようになっているのか聞きたい。都市整備部長 職員



▲街路樹の剪定作業

及び委託事業者が剪定を行っており、低木は年1回、高木は3年に1回実施することとしている。なお、民地越境や支障枝は、その都度剪定している。議員 安全で快適な道路であり続けるためには、要望を受けてからの個別対応に頼るだけでなく、幹線市道単位で街路樹等の維持管理を計画的に進めるプランの作成を行うべきと思うがどうか。都市整備部長 今後は更に樹木の大径化や老朽化等が想定

一問一答 障害福祉サービス利用者が65歳になると介護保険サービスが優先される原則を改善する必要がある

介護保険移行後は原則全員が負担増となるが、新たな軽減措置により一定の配慮が行われていると認識している

福祉保健部長 上乗せ支給について、障がい者を取り巻く状況などを総合的に判断し、基準の見直しを図ることは必要なものと考えている。福祉保健部長 フレイルチエックを通じて人との関わりに喜びを感じるなど、サポート自身自身の健康維持等にもつながることから、介護予防の効果があるものと考えている。*フレイル：加齢による心身の虚弱等

一問一答 フレイルサポーターに対する市の見解は サポーター自身の健康維持等にもつながることから、介護予防の効果があるものと考えている。福田 千夏 議員(公明) 市が従前より実施している健康増進策などの多くは、フレイルの予防につながるものと考えられるが、このフレイルに関連する事業をどのように体系化していく考えか。市長 第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、高齢者の健康づくりから介護予防までを体系的に実施することとしており、今後多面的に支援する取組を進めていきたい。議員 全国では、フレイルチエックの運営方法を学ぶためのフレイルサポーター養成講座の取組が広まってきているが、このサポーターに対する市の見解は。福祉保健部長 フレイルチエックを通じて人との関わりに喜びを感じるなど、サポート自身自身の健康維持等にもつながることから、介護予防の効果があるものと考えている。*フレイル：加齢による心身の虚弱等 性的少数者―多様な社会の実現を―

問 地域で活動する人材を広げるため女性の防災リーダー育成講座などを企画する考えは

答 都の先進事例を参考に調査・研究していきたい

田村 智恵美 議員(ネット) 地域自主防災連絡会における女性の参加状況や今後の連絡会の構成メンバーについて、市はどのように考えているか。

行政管理部長 現在は自治会長などが参加しており、このうち女性の割合は2割程度である。今後は、女性の参加はもちろんのこと、様々な方に参加いただけるよう連絡会で検討していく。

問 個人情報等を扱う際に必要とされている業務内容の強化が検討されているか

答 各課で対策を講じたかどうかを確認する仕組みを設けられないか



西埜 真美 議員(ネット) 本市では、DV被害により、他市から避難している方の通知を誤って前住所に送付したことで、別居中の家族に住所が特定される個人情報漏えいがあった。これは、身の安全という重大な問題に至る可能性もあり、庁内で問題を重要視してもらいたい。市はどのように考えているか。

行政管理部長 全職員に対し、個人情報取扱の重要性等について、周知を徹底していききたい。

議員 都が設置した女性の視点から見る防災人材の育成検討会議では、女性の防災リーダー育成カリキュラムなどが所掌事務となっている。

そこで、都を参考にし、防災危機管理課を中心として、女性の防災リーダー育成講座などを企画し、地域で活動する人材を広げる必要があると思うがどうか。

行政管理部長 女性の防災リーダー育成講座については、平成30年度から都が具体的な取組を実施していく。

問 返団地について固定資産税の減価率はマイナス10%となるのか

答 根拠の検証が十分でなかったため現在は使用していない

杉村 康之 議員(自由) 返団地の固定資産税の問題に関して、平成28年第2回定例会で、一団地の住宅施設の制限について議論を行い、「同制限から享受する団地住民と団地周辺住民のメリットは同等ではない」と答弁があったが、裁判所の判決文にあるように「ほぼ同様に享受する」と考えるべきではないか。

市民部長 30年度における鑑定評価書では、ほぼ同様に享受していると考え、環境要因の記載はなくなっている。

議員 制限による減価率をマイナス10%とするかマイナスイナス6%とするかの議論の中で、以前の答弁では、環境要因を考慮し6%としていたが、今の答弁からすると、10%となるのか。

市民部長 当時は、10%と検証が十分でなかったため現在は使用していない。

今後は、課税の基となる固定資産税の評価を誤ることがないように、これまで以上に十分注意していく。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第42号議案 府中市消防団に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、消防団員を安定的に確保するため、府中市消防団の任命資格について、必要な規定の整備など、所要の改正を行うもの。

主な改正内容として、「府中市民としてきた任命資格については、市内に居住、通勤、または通学していることと改める」等の説明があった。

質疑に対して、「消防団の募集については、企業との協議会などの機会を捉え、協力いただきたい」と思っている等の答弁があった。

委員から、「消防団の活動において、一人でも多く入団できるように状況を工夫することが必要と思うため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第47号議案 府中市女性センター条例の一部を改正する条例

この議案は、女性を取り巻く問題の解決及び男女共同参画社会の実現に寄与する女性センターについて、今後は男女共同参画社会の形成を推進する施設として位置付けるため、「男女共同参画センター」に名称変更するほか、所要の改正を行うもの。

質疑に対して、「従来取り組んできた女性問題の相談などは、今後も継続し、更に男女共同参画に関する取組がよりプラスになると位置付け、取り組んでいく」「施設の愛称について、ネーミングライツパートナー企業の募集を最優先とし、その結果を踏まえ、市民に愛称を募集するといった検討をしていきたい」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第46号議案 府中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

この議案は、国の放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件に係る所要の改正を行うもの。

質疑に対して、「平成30年5月末時点で児童クラブ指導員は、4名欠員となっている」「高等学校を卒業していない者でも放課後児童支援員となることのできるよう条例改正とともに、規定改正の検討を進めている」「児童クラブ事業に従事している教員免許取得者は、免許更新をしなくても引き続き従事できる」「児童クラブの名称を変更する考えはない」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第53号議案 府中市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例

この議案は、市立府中駅北自転車駐車場の使用料に係る無料時間を設定するなど、所要の改正を行うもの。

主な改正内容として、「駐車時間が2時間以内の使用料は無料とする規定を追加する」等の説明があった。

質疑に対して、「ちよこりん・スポットの閉鎖時期は、中心市街地に関する駐輪場の環境整備を終えた後、平成31年2月中を予定している」等の答弁があった。

委員から、「2時間の無料時間帯を設定し、利便性が確保できていることを強くアピールした誘導をお願いしたい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、平成30年5月に新たな被害者支援制度の取組を議題として、調布飛行場諸課題検討協議会が開催されている。

府中基地跡地留保地の状況について、公共主体の機能に係る市の考えなど、これまでの議論を踏まえ、留保地の具体的な検討を行う際に必要となる土地利用目標・方針イメージの中で、三つの案を示している。今後は、このイメージをたたき台として市民等から意見を伺いつつ、議論ができるよう進めることとしているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設の実設計の概要について、平成28年に完成させた基本設計に新たな部分などを加え、より詳細な内容に更新している。

全体工程について、地権者との関係から工事着工までに一定の期間が必要のため、「おもや」の着工時期を33(2021)年度とし、新庁舎全体の竣工時期を39(2027)年度に見直すこととしている。事業の進捗状況について、30年7月に近隣住民に対する説明会を開催するなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

学校施設老朽化対策の取組状況について、平成29年度から学識経験者や地域団体の代表等で構成された市学校施設老朽化対策推進協議会を設置し、市学校施設改築・長寿命化改修計画の素案の作成のため、議論が行われている。

老朽化対策の今後の進め方について、30年9月には、早期改築着手校である第八小学校と第一中学校において、改築に関するワークショップを実施し、31年3月までに、基本構想の作成を行うなどの報告があり、これを了承した。

第2回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・同意された議案(15件)

議案	番号	件名	番号	件名	議員名	賛否	
							府中市議会市政会
市長提出議案	42	府中市消防団に関する条例の一部を改正する条例	50	府中市介護保険条例等の一部を改正する条例	松村祐樹	○	
	43	府中市体育施設条例の一部を改正する条例	51	府中市中心身障害者(児)福祉手当条例の一部を改正する条例	増山明香	○	
	44	府中市児童育成手当条例の一部を改正する条例	52	府中市中心身障害者(児)医療費助成条例の一部を改正する条例	佐藤新悟	○	
	45	府中市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例	53	府中市立自転車駐車場条例の一部を改正する条例	白井克寿	○	
	46	府中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	54	府中市立公園条例の一部を改正する条例	加藤雅大	○	
	47	府中市女性センター条例の一部を改正する条例	55	府中都市計画道路3・4・16号(一期区間)街築工事(第1、2工区)請負契約	石川明徳	○	
	48	府中市市税条例等の一部を改正する条例	57	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(酒井 克典氏)	横田実	○	
	49	府中市都市計画税条例の一部を改正する条例			村木茂	○	
					小野寺淳	○	
賛否が分かれた議案(1件)					清水勝	○	
市長提出議案	56	建物の無償譲渡について			須山卓知	○	
					西宮幸一	○	
				手塚啓二	○		
				高津みどり	○		
				西村陸	○		
				福田千夏	○		
				奈良崎久和	○		
				遠田宗雄	○		
				赤城秀二	×		
				目黒重夫	×		
				服部ひとみ	×		
				田村智恵美	×		
				西椋真美	×		
				稲津憲之	○		
				杉村康之	○		
				比留間利蔵	○		

取下げ了承となった陳情(1件)

番号	件名
3	学区外の学校へ通う障がい児の安全な通学についての陳情

継続審査となった陳情(1件)

番号	件名
4	バスターミナル駅高架下横断歩道の設置についての陳情

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対

定例会口誌

(次の日程で開催しました)
 <6月>
 8日 本会議(委員会付託等)
 11日 " (一般質問)
 12日 " (")
 13日 総務委員会
 14日 文教委員会
 15日 厚生委員会
 18日 建設環境委員会
 19日 基地等跡地対策特別委員会
 20日 市庁舎建設特別委員会
 21日 学校施設老朽化対策特別委員会
 25日 本会議(常任・特別委員会審査報告等)

会派の構成 平成30年第2回定例会

府中市議会市政会	(市政)	10人
府中市議会市民フォーラム	(市フォ)	5人
府中市議会公明党	(公明)	5人
日本共産党府中市議団	(共産)	4人
生活者ネットワーク	(ネット)	2人
府中リベラル	(リベ)	1人
自由	(自由)	1人
新政	(新政)	1人

(平成30年6月25日現在)

陳情から(要旨)

◎バスターミナル駅高架下横断歩道の設置についての陳情
 この陳情は、「平成29年7月に府中駅南口再開発事業が完成し、3地区を中心とした回遊性の高いにぎわいのあるまちづくりが推進されてきた。しかしながら、京王線高架下のバスターミナルに接する横断歩道がなくなること、駅の東西を行き来する手段は、駅南側のくると伊勢丹の交差点か、駅北側の甲州街道へ迂回しなければならぬ現状となり、特にお年寄りや体の不自由な市民にとって、大変な負担となっている。」
 そこで、駅周辺の商店街活性化や回遊性の高いにぎわいのあるまちづくりのためにも、京王線高架下の横断歩道設置をお願いする」との内容である。
 建設環境委員会が審査し、質疑に対して、「府中警察署との協議で、30年5月に北側ロータリー出口やロータリー内、ロータリー南側への横断歩道の設置について、具体的な箇所を提案したところ、現在の使用状況や歩行者の安全確保ができないことなどから、困難であるとの見解が示された」等の答弁があった。
 委員から、「駅全体の利便性を図る意味で、府中警察署との協議もまだ進んでいることから、継続審査を主張する」「高架下の交通量や道幅の問題はないと考え、市も交渉していることから、継続審査を主張する」「今議会の後も、市が努力されることを見届けたいと思うため、継続審査を主張する」等の意見があった。
 審査の結果、本陳情については、全員異議なく継続審査に付すべきものと決定した。

編集後記

厳しい暑さが続いており、市民の皆様が、いかがお過ごしでしょうか。第291号を届けたいと思います。私たちが編集委員は、これからも、より読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていきたいと思っております。皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。議会編集委員会 委員長 佐藤新悟

西松清田結佐
村村水村城藤
祐智恵新
陸樹勝美亮悟

平成30年第3回定例会は8月31日(金)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

次回は、決算特別委員会も開会予定ですので、ぜひ傍聴にお越し下さい。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・市庁舎建設・学校施設老朽化対策特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。なお、スマートフォンやタブレット端末での視聴も可能です。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415